

5

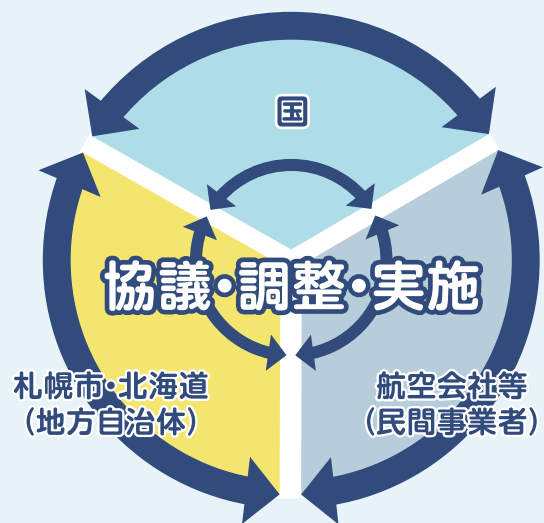
将来像の実現に向けた 今後の動き

今後は、将来像の実現に向けて必要となる滑走路延伸や駐機場の増設等について、国に要望を行っていきます。

国により事業実施が決定した場合、空港整備事業の費用については、空港法によって国が全体費用の85%を、地方自治体が15%を負担することが規定されています。丘珠空港における地方自治体負担分の北海道と札幌市の負担割合については、双方が協議の上で決定することになります。

空港の機能強化に伴い必要となる民間施設の整備等については、今後の空港整備事業の方向性を踏まえて、各事業者が検討することになります。札幌市は、将来像の実現に向けて引き続き国や関係事業者等と協議を行っていきます。

■ 将来像の実現に向けた 取組の実施体制(イメージ)



〈参考〉主な施設整備に係る概算事業費(札幌市試算)

主な施設整備に係る概算事業費の想定は以下のとおりです。なお、これはあくまで市の概略検討によって想定した施設整備について、その概算費用を算出した参考値であり、今後変動する可能性があります。

空港整備事業費

滑走路300m延伸、
駐機場増設、用地費等 **150~200億円**

上記のうち地方負担(15%) **23~30億円**

その他施設整備事業費

ターミナルビル、搭乗橋、
立体駐車場、格納庫 **100~150億円**